

宮崎県漁業協同組合連合会

代表理事会長 宇戸田 定信

新年、明けましておめでとうございます。

皆様には、清々しい新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

さて、昨年は、新型コロナウイルスの影響により国民の生活スタイルが変化してから早2年が経過しました。本会も国内情勢に合わせ、リモートでの理事会や会議等を開催するなど組織運営について柔軟に対応してきました。今後とも予断を許さない状況の中ではありますが、一日も早く平穏な生活に戻れるよう切に願うところであります。



昨年の漁業生産につきましては、一昨年と比べかつお一本釣り漁業・まき網漁業・底引き網漁業・定置漁業等において漁業生産額が落ち込み、県全体の漁業生産額は大きく減少しました。これにつきましては、新型コロナウイルスの影響により水産物消費が落ち込む中、漁獲不振や魚価安であったことが主な要因ではないかと思っております。一方、まぐろはえ縄漁業に関しまして、これまで太平洋くろまぐろの漁獲枠遵守によって漁獲を制限されてきた漁業者も多かったわけですが、漁業者による熱心な漁獲管理が国際的に認められ、昨年末に大型魚の漁獲枠が増枠されることとなりました。この決定には大変安堵しているところであり、今後の漁獲量の増加が期待されるところであります。

また、漁業経営にとって大変気掛かりな石油情勢につきましては、コロナ禍からの世界的な経済回復で需要が増える一方、産油国が産出量拡大に消極的な姿勢を示しており原油価格が高値で推移しております。このため、昨年は原油価格が一定の基準を超えて上昇した場合に補填されるセーフティーネットが発動されました。今後も石油情勢に注視していく必要があります。

このような不安定な諸情勢の中、本会運営に関しまして、昨年は、県内水産物消費拡大を図ることを目的として、学校給食への県内産養殖魚等の無償提供や新たなニーズに対応した産地加工品の開発、並びに国内外への新たな販売方法への取組支援について国や県の支援事業を通じて取り組みました。今後も国や県に対し我々水産業の声を届けながら本県水産業の振興に取り組んでいく所存であります。

また、一昨年、老朽化が進んでいた北浦製氷工場の新設に着工し、今年完成予定となっております。完成後は当地区漁業者への安定供給はもとより県内の各工場と連携した供給体制の円滑化に努め、尚一層漁業者の負託に応えていく所存であります。

さらに、本県水産業は深刻化する資源状況の悪化、漁業就業者の高齢化と人員不足等解決しなければならない問題を多く抱えております。このためJFグループとしましては、系統組織の合理化・基盤強化を目的とし、県および関係機関と連携して県一漁協に向けた協議を昨年4月より始めております。これにつきましては、現在、県一漁協の計画骨子の作成に向けて検討しており、今年3月を目処に策定される運びとなっております。策定後は本骨子の推進業務を一層強化し、本県漁業者の皆様を将来に亘って支えうる組織づくりに向けて鋭意取り組んでいく所存であります。

本会は、協同組合の理念の下、会員との連携を一層強化し、本県の漁業の発展を図るため、負託に応えて参ります。最後になりましたが、皆様方のご健勝と航海の安全、豊漁をご祈念申し上げます。

年頭のごあいさつ

新年号

2022.1

して、新年の挨拶と致します。